発行済株式総数 10,656,000株　株主数 4,363名

株式の状況

2013年
9月30日現在

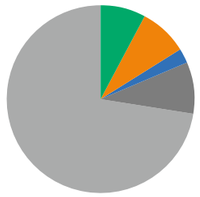
▌大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	550	5.16
パナソニックIS自社株投資会	255	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	107	1.01
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	84	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	69	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	40	0.38
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	38	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	37	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	37	0.35

持株比率は自己株（372株）を控除して計算しております。

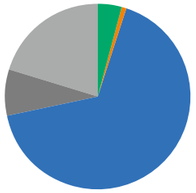
株式分布状況（　）は比率

●所有株数別



- 1～999株 847,861株（7.96%）
- 1,000～4,999株 875,434株（8.21%）
- 5,000～9,999株 267,205株（2.51%）
- 10,000～99,999株 963,500株（9.04%）
- 100,000株以上 7,702,000株（72.28%）

●所有者別



- 金融機関（22名） 472,500株（4.43%）
- 証券会社（26名） 66,131株（0.62%）
- その他の法人（54名） 7,101,900株（66.65%）
- 外国法人等（84名） 876,806株（8.23%）
- 個人・その他（4,177名） 2,138,663株（20.07%）

会社概要

2013年9月30日現在

商号	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス事業
従業員数	681名（連結）

連結子会社

- パナソニック ネットソリューションズ株式会社
  資 本 金：70百万円
  事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資 本 金：60百万円
  事業内容：セキュリティシステムの開発など

役員

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
常務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	髙崎 修一
取締役	吉川 達夫
取締役	中川 隆広 ※1
取締役	古田 英範 ※1
監査役	中林 裕二
監査役	岩橋 誠 ※2 ※3
監査役	古澤 英治 ※2
執行役員	田中 啓介
執行役員	大西 元
執行役員	前田 孝
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀

※1 社外取締役　※2 社外監査役　※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031

インターネットホームページ

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

※本紙に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801（代表）

Panasonic

■特集 02
■連結財務諸表 03
■トピックス 03
■株式の状況 04
■会社概要 04
■株主メモ 04

株主通信 第16期 第2四半期

2013（平成25）年4月1日～2013（平成25）年9月30日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
http://is-c.panasonic.co.jp/　証券コード：4283

4年連続増益を達成！好調を維持し下半期へ

「ITのサービス化」受注拡大

株主のみなさまには、日頃から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。この上半期におけるわが国経済は、景気回復に向けた兆しが見え始めた一方で、企業の設備投資についてはやや慎重な動きが続き、情報サービス産業の成長は横ばいで推移いたしました。

このような事業環境のなかで当社グループは、新たな中期経営計画のもと、一般市場のお客さまへの拡販とパナソニックグループにおけるパートナーシップ構築・強化、そして「ITのサービス化」による高いお客さま満足をめざした取り組みを推進してまいりました。その結果、売上高は一般市場のお客さまからのクラウドサービス受注拡大やパナソニックグループにおける成長戦略案件のサービスインなど「ITのサービス化」の進捗が貢献したこともあって増収を果たし、利益につきましてもシステムサービスの増収や合理化の促進などにより大幅な増益となりました。当期も後半に突入しました。引き続き計画の達成をめざし、着実な取り組みを進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　前川一博

Q 下半期の取り組みは？

A 「ITのサービス化」をさらに進め、業績達成をめざします。

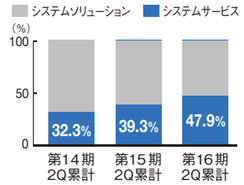
この上半期にはNextructureサーバサービスの適用範囲を拡大（P3.トピックス参照）、10月からは販売管理システム「MetaForce」クラウド版の提供を開始しました。このような「ITのサービス化」をさらに進め、高いお客さま満足を実現することにより、通期での業績達成をめざしてまいります。

Q 一般市場でのクラウド受注拡大の効果は？

A 「ITのサービス化」の進捗により、安定的な収益源が増えつつあります。

一般市場においてはサービス化の進捗により、システムサービス売上割合が大きく増加し、その構成比率も第14期上半期の32.3%から第16期上半期は47.9%まで大きく上昇しています。これは主に、大阪中央データセンターでのプライベートクラウド環境提供によるもので、安定的な収益源となりつつあります。

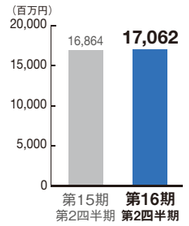
［システムサービス売上の推移］



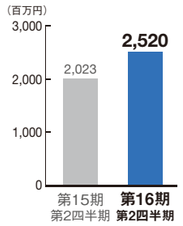
連結業績ハイライト

ポイント
- 一般市場向けクラウドサービスやパナソニックグループ成長戦略案件などシステムサービスの新規案件が増加。
- システムサービスにおける増販や合理化が寄与し大幅増益。

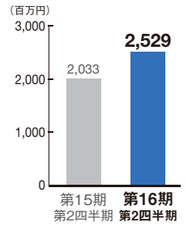
［売上高］
170億62百万円 UP
（前年同期比 1.2%増）



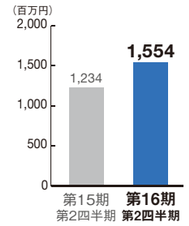
［営業利益］
25億20百万円 UP
（前年同期比 24.6%増）



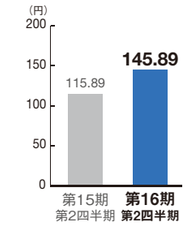
［経常利益］
25億29百万円 UP
（前年同期比 24.4%増）



［四半期純利益］
15億54百万円 UP
（前年同期比 25.9%増）



［1株当たり四半期純利益］
145円89銭 UP
（前年同期比 30円増）



◆特◆集◆

急成長するM2M市場に迫る!

機器にセンサーや通信回路を取り付け、自動収集したデータを業務に活用する――。
M2M（機器間通信）は、センサー技術の進化やクラウドの広がりに伴い、ここ数年で急激に成長している技術です。
当社でも、M2M技術を元にした「設備連携ITソリューション」を展開中です。
当社の「設備連携ITソリューション」は、機器の電力使用量や温度・湿度などのデータを監視・制御することにより、設備を最大限に活用できるようにするものです。設備が安定的に稼動しているかどうかを遠隔地から見守ったり、収集したデータを省エネやマーケティングに活かすことが可能です。
例えば、電気自動車用充電スタンド。当社では、充電量を計測し自動課金するだけでなく、充電スタンドの利用状況を見える化できる運営支援システムをご提供しています。
そのほかには、パナソニック製リチウムイオン蓄電システムの「遠隔監視・エラー通報機能」を開発。災害時も非常用電源として確実に稼動できるように、制御装置を遠隔監視して異常がないかどうかを24時間見守ります。

▲EVの観光タクシー

遠隔地の設備を監視・制御

M2Mとは?

【Machine to Machine】
ネットワークにつながれた機器同士が互いに情報を交換し合うことで、人手を介さずに情報収集や管理・制御を実現する技術のこと。
例えば自動販売機の在庫管理、コインランドリーの稼動率管理、重機の盗難防止など、さまざまなシーンでM2M技術が活用されています。
M2M市場はここ数年で急激な成長を見せており、2012年度における事業者のM2M関連収益は、前年度比で約10～20%伸びている※とも言われています。

※出典：「2013年国内M2Mサービス市場ビジネス動向分析」IDC Japan

メールマガジンをご活用ください！

MAIL MAGAZINE

当社は株主・投資家のみなさまにタイムリーな情報をお伝えするため、メールマガジンを配信しています。
月に数回、プレスリリース、東証への適時開示、ホームページ更新、個人投資家向けセミナー開催など幅広い情報をメールでお届けします。配信は、当社ホームページからお申し込みください。

◆◇◆パナソニックIS IRメールマガジン 2013/07/18号◆◇◆

ご登録者様

本日の新着情報をお知らせいたします。

■□プレスリリース□■

在庫・入出庫管理の大幅な効率化を実現する
「無線ハンディターミナル連携オプション for GRANDIT」を発売

当社は7月18日、完全WEB-ERPシステム「GRANDIT」のオプション製品となる「無線ハンディターミナル連携オプション for GRANDIT」を発売しました。
このオプションでは、ハンディターミナル（携帯データ収集端末）を用いてバーコードを読み込むだけでデータを一元管理。現場作業の大幅な効率化を実現します。

メールマガジン見本

登録方法

当社ホームページ「投資家向け情報」
http://is-c.panasonic.co.jp/jp/ir/

IR情報メールの配信ご登録
D-ir ディア・ネットサービス net service
こちらをクリックし、登録を行ってください。
三菱UFJ信託銀行 証券代行部が運営する「ディア・ネットサービス」にリンクします。

※このメールマガジンは、三菱UFJ信託銀行 証券代行部が運営する「ディア・ネットサービス」により配信しています。

連結財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）	前連結会計年度（平成25年3月31日）
■資産の部		
流動資産	25,551	25,730
固定資産	5,282	5,624
有形固定資産	2,968	3,305
無形固定資産	442	514
投資その他の資産	1,872	1,805
資産合計	30,833	31,355
■負債の部		
流動負債	4,590	6,295
固定負債	148	221
負債合計	4,739	6,517
■純資産の部		
株主資本	26,018	24,810
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	24,108	22,900
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	75	27
純資産合計	26,094	24,838
負債純資産合計	30,833	31,355

●連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）	前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
売上高	17,062	16,864
システムサービス売上高	11,169	10,870
システムソリューション売上高	5,893	5,994
売上原価	13,116	13,358
システムサービス売上原価	8,349	8,359
システムソリューション売上原価	4,767	4,999
売上総利益	3,945	3,505
販売費及び一般管理費	1,424	1,482
営業利益	2,520	2,023
営業外収益	22	20
営業外費用	13	9
経常利益	2,529	2,033
税金等調整前四半期純利益	2,529	2,033
法人税等合計	974	798
少数株主損益調整前四半期純利益	1,554	1,234
四半期純利益	1,554	1,234
少数株主損益調整前四半期純利益	1,554	1,234
その他の包括利益	48	△41
四半期包括利益	1,602	1,193
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602	1,193
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

●連結キャッシュ・フロー計算書

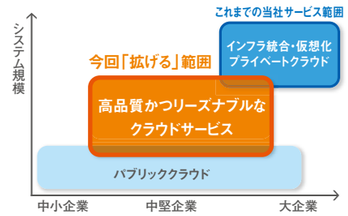
（単位：百万円）

科目	当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）	前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	△10,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△473
現金及び現金同等物の増減額	△525	△8,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	14,069
現金及び現金同等物の期末残高	4,973	5,387

トピックス

8月1日からビジネスクリティカルなクラウドサービスをリーズナブルに提供

当社は8月1日から「Nextructureサーバサービス」の提供範囲を拡大しました。昨今、スマートフォンやタブレット端末の浸透にともない、これらの機器と親和性が高い安価なクラウドサービス（メール、ファイルサーバなど）を利用する企業が増加しています。しかし、運用スタイル、品質、継続性の観点から導入を躊躇する企業も少なくありません。
そこで当社は、このような企業でも安心してご利用いただける、ITIL®準拠の高品質なクラウドサービスをリーズナブルに提供します。



7月18日、在庫・入出庫管理の大幅な効率化を実現する「無線ハンディターミナル連携オプション for GRANDIT」を発売

当社は7月18日、完全WEB-ERPシステム「GRANDIT」のオプション製品となる「無線ハンディターミナル連携オプション for GRANDIT」を発売しました。
このオプションでは、ハンディターミナル（携帯データ収集端末）を用いてバーコードを読み込むだけでデータを一元管理。現場作業の大幅な効率化を実現します。
GRANDITに実装されている入出庫・在庫管理機能に加え、より高度な管理を実現できる唯一のオプションとして、製造・倉庫・物流など幅広い業種のお客さまにご活用いただくことをめざします。